令和２年度当初予算案の概要

資料１

**【1】　編　成　方　針**

府財政は、地方消費税の税率引上げ等により、府税収入が増加するものの、税関連の市町村交付金等を除いた実質税収は、税制改正の影響などにより減少する見込みです。

海外経済の動向など、景気に及ぼす影響が懸念される中、義務的に負担する社会保障関係経費が増え続けており、今後も多額の財源不足が生じる見込みであり、収支の見通しは依然として厳しく、財政再建は道半ばです。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針2020」を踏まえ、「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」の実現に向け、府民の安全・安心を確保し、大阪の成長を促すための施策に限られた財源を重点的に配分しました。

**【2】　予　算　規　模**

単位：億円、％

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | R１当初 | R２当初 | 増減額 | 前年度比 |
| 一般会計 | 25,983 | 26,368 | 384 | 101.5 |
| 特別会計 | 28,483 | 30,094 | 1,611 | 105.7 |
| 計 | 54,466 | 56,461 | 1,995 | 103.7 |

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徴

|  |  |
| --- | --- |
| * 府税収入は、税制改正（地方法人課税の偏在是正措置等）の影響などにより、   実質税収ベースで減少（P7、8）   * 建設事業費や一般施策経費などは減少するものの、社会保障関係経費は増加   （P2、3、4、5）   * その結果、財政調整基金の取崩額は、前年度から増加（P10） | |
| （一般会計予算規模における増減の主な理由） |
| ・地方消費税の税率引上げ等による税関連歳出の増（＋６４６億円）  ・支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増と幼児教育の無償化などによる増（＋３５０億円）  ・中小企業向け制度融資に係る預託金の減（▲３４０億円）や選挙執行費の減（▲６８億円）  ・事業の進捗等による建設事業費の減（▲１１４億円） |
| （特別会計予算規模における増減の主な理由） |
| ・地方消費税の税率引上げによる地方消費税清算特別会計の予算規模増（＋１，４３６億円） |
|  |
| ○一般歳出ベース：１兆９，８４１億円、前年度当初比 ９８．７％、２５７億円の減。  （公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計） | |

○義務的支出：１兆８，４６０億円、前年度当初比 １０５．５％、９６３億円の増。

（人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費（義務的経費）の合計）

・一般会計当初予算の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H２４ | H２５ | H２６ | H２７ | H２８ | H２９ | H３０ | R１ | | R２  当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 歳出総額  （調整前）  一般歳出 | 27,746  （30,192）  23,051 | 26,564  （28,948）  21,616 | 27,837  （30,713）  22,484 | 28,361  （32,886）  22,249 | 28,215  （32,772）  22,062 | 26,393  （30,866）  19,803 | 25,543  19,513 | 25,983  20,098 | 24,805  18,935 | 26,368  19,841 |

＊H29年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置（平成30年4月）に伴い、関連予算を調整した後の数値。

**【3】　一般会計の内訳**

**１　歳　出**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ○人　件　費：６，９３２億円（前年度当初比 ９９．７％、▲２０億円）  退職手当や教職員定数の減少などにより、２０億円の減。 | | | | | | | |
| 令和２年度 | | 対前年度比 | |
| ・条例定数  （一般会計） | 知事部局  教育庁（小中高等学校教職員等）  公安委員会（警察職員）  その他 | 7,250  43,000  23,292  194 | 人  人  人  人 | 0  ▲52  0  0 | 人  人  人  人 |
| 計 | 73,736 | 人 | ▲52 | 人 |

・人件費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H２４  決算 | H２５  決算 | H２６  決算 | H２７  決算 | H２８  決算 | H２９  決算 | H３０  決算 | R１ | | R２  当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 人件費  給料等  退職手当 | 8,221  7,116  1,105 | 7,820  7,025  795 | 8,340  7,536  804 | 8,235  7,480  755 | 8,240  7,514  726 | 6,793  6,285  508 | 6,726  6,222  504 | 6,953  6,428  525 | 6,846  6,341  505 | 6,932  6,438  494 |

|  |
| --- |
| ＜参考１＞令和元年度の主な給与改定について  １　地域手当を１１％から１１．８％へ引上げ　　　　　【実施時期：平成３１年４月１日】  ２　期末勤勉手当を０．０５月分引上げ　　　　　　　　【実施時期：令和元年６月期・１２月期】 |

|  |
| --- |
| ○公債費：３，２７１億円（前年度当初比 ９９．６％、▲１２億円）  令和元年度府債発行分の金利の低下による利子負担の減少などにより、  １２億円の減。 |

・公債費、府債残高の推移（一般会計）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H２４  決算 | H２５  決算 | H２６  決算 | H２７  決算 | H２８  決算 | H２９  決算 | H３０  決算 | R１ | | R２  当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 公債費  *(参考)府債残高* | 2,657  *52,491* | 3,261  *53,523* | 3,182  *54,334* | 3,266  *53,797* | 3,141  *53,691* | 3,128  *53,661* | 3,159  *53,626* | 3,282  *54,034* | 3,260  *53,627* | 3,271  *53,491* |

＊府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。府債残高については、９ページ参照。

|  |  |
| --- | --- |
| ○建設事業費： | １，６９３億円（前年度当初比 ９３．７％、▲１１４億円）  南海トラフ巨大地震対策や大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。一方で、保育所等の国基金を活用した整備や、北大阪急行線の延伸整備の計画見直しによる減などにより、１１４億円の減。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ・補助事業費： | １，０７６億円（前年度当初比 ９９．１％、▲９億円）  保育所等の国基金を活用した整備の減少などにより、９億円の減。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ・単独事業費： | ６１７億円（前年度当初比 ８５．４％、▲１０５億円）  北大阪急行線の延伸整備の計画見直しや福祉情報コミュニケーションセンターの整備進捗による減少などにより、１０５億円の減。 |

・建設事業費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H２４  決算 | H２５  決算 | H２６  決算 | H２７  決算 | H２８  決算 | H２９  決算 | H３０  決算 | R１ | | R２  当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 建設事業費  補　　助  うち国直  単　　独 | 1,520  930  132  590 | 1,492  962  100  530 | 1,683  916  85  767 | 1,561  776  75  785 | 1,617  851  108  766 | 1,513  855  58  658 | 1,5９2  902  73  690 | 1,808  1,085  83  723 | 1,717  1,045  89  671 | 1,693  1,076  94  617 |

|  |  |
| --- | --- |
| ○一般施策経費： | １兆１，０３０億円（前年度当初比 ９９．０％、▲１１５億円）  支出が義務付けられている社会保障関係経費の増加があるものの、  中小企業向け制度融資預託金や選挙執行費（知事、府議会議員、参議院議員等）の減少などにより、１１５億円の減。 |

・一般施策経費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H２４  決算 | H２５  決算 | H２６  決算 | H２７  決算 | H２８  決算 | H２９  決算 | H３０  決算 | R１ | | R２  当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 一般施策経費  うち貸付金  うち補助金等 | 12,075  4,835  5,459 | 11,933  4,163  5,562 | 11,257  3,558  5,674 | 10,965  3,334  6,044 | 10,647  3,049  6,108 | 10,337  2,661  6,144 | 10,046  2,483  5,770 | 11,145  3,160  6,119 | 10,225  2,275  6,075 | 11,030  2,824  6,377 |

＊社会保障関係経費の状況については、５ページ参照。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ≪主なもの≫　　　　　　　　　　　　　　R２当初 | | |
| ・中小企業向け制度融資預託金  ・国保・後期高齢者医療関係費  ・介護給付費負担金  ・私学関係助成  ・障がい者自立支援給付費等負担金 | ２，７９０  ２，０７８  １，０３０  0,８６４  0,５５０ | 億円  億円  億円  億円  億円 | ・施設型給付費等負担金  ・児童手当給付費  ・福祉医療費助成  ・大阪府流域下水道事業会計繰出金  ・地域医療介護総合確保基金事業費 | ４８９  ２０１  １８０  １４９  １２２ | | 億円  億円  億円  億円  億円 |
|  | | | |
| ≪増減の大きいもの≫　　R１当初→R２当初 | | | | |  | |
| （補助金等） | | | （貸付金）  ・中小企業向け制度融資預託金  （その他＊）  ・被災者生活再建支援基金拠出金  ・国民健康保険特別会計繰出金  ＊物件費、繰出金、投資及び出資金 | |  | |
| ・私立高等学校等就学支援事業費  ・施設型給付費等負担金  ・障がい者自立支援給付費等負担金  ・私立専門学校授業料等減免事業費  ・介護給付費負担金  ・後期高齢者医療給付費負担金  ・選挙執行費（知事、府議会議員、参議院議員等）  （積立金）  ・安心こども基金積立金 | ＋８５  ＋６２  ＋４６  ＋４１  ＋２６  ＋２２  ▲６８  ＋２３ | 億円  億円  億円  億円  億円  億円  億円  億円 | ▲３４０  ▲２５  ▲１２ | 億円  億円  億円 |
|  | | |

**■令和2年度当初予算における社会保障関係経費の状況**

**＜社会保障関係経費の内訳＞**

* 社会保障関係経費（一般財源ベース）は、前年度当初比で105.0％、266億円の増。

単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目等 | | R1当初 | | R2当初 | | 増　減 | |
| 総　額 |  | 総　額 |  | 総　額 |  |
| 一般財源 | 一般財源 | 一般財源 |
| 福祉費 | 社会福祉費  社会福祉施設等退職手当共済費補助金など | 45  (17) | 35  (17) | 44  (16) | 34  (16) | ▲1  (▲1) | ▲1  (▲1) |
| 障がい者福祉費  障がい者自立支援給付費等負担金や自立  支援医療費（更生医療）給付費など | 756  (583) | 720  (581) | 771  (631) | 758  (628) | 14  (48) | 37  (47) |
| 高齢者福祉費  介護給付費負担金や低所得者保険料軽減  負担金など | 1,191  (1,088) | 1,127  (1,088) | 1,242  (1,137) | 1,170  (1,137) | 50  (48) | 42  (48) |
| 児童福祉費  保育所等にかかる施設型給付費等負担金や  児童福祉施設事業費など | 1,098  (799) | 898  (728) | 1,165  (949) | 988  (875) | 66  (150) | 90  (147) |
| 生活保護費  生活保護給付費など | 53  (52) | 31  (30) | 52  (52) | 29  (29) | ▲1  (▲1) | ▲1  (▲1) |
| 健康  医療費 | 公衆衛生費等  措置入院及び通院医療費や難病対策費など | 514  (273) | 272  (137) | 527  (266) | 280  (134) | 13  (▲7) | 8  (▲3) |
| 医薬費  後期高齢者医療給付費負担金や国民健康  保険基盤安定事業費負担金など | 2,234  (2,073) | 2,097  (2,051) | 2,260  (2,100) | 2,123  (2,079) | 26  (26) | 27  (27) |
| 教育費 | 文教諸費等  私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担  金や私立専門学校授業料等減免事業費など | 118  (106) | 106  (106) | 192  (192) | 171  (171) | 74  (86) | 65  (65) |
| 合　 計 | | 6,009  (4,993) | **5,287**  (4,740) | 6,253  (5,343) | **5,553**  (5,069) | 243  (350) | **266**  (329) |

＊　（　）内は、法令等によって支出が義務付けられている経費の額。

＊上表の数値は職員人件費を含まない。

＊公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。

＊文教諸費等は、文教諸費及び大学費のうち、消費税率引上げによる幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化

にかかる経費（国制度分）の額。

**＜地方消費税増収分と社会保障関係経費＞**

* 地方消費税率引上げによる増収額（1％→2.2％分。1,060億円）は、全額を社会保障関係経費（5,553

億円）の財源として活用。

単位：億円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | R1当初 | R2当初 | 増減 |
| 【歳入】　地方消費税のうち社会保障財源相当額（市町村への交付金を除く） | 784 | **1,060** | 276 |
| 【歳出】　社会保障関係経費（一般財源ベース） | 5,287 | **5,553** | 266 |

|  |
| --- |
| ○減債基金への積立て：２６４億円（前年度当初比 ９８．１％、▲５億円）  ＊財政再建団体転落回避のため、平成１３～１９年度の間に、減債基金から合計５，２０２億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立てておくべき額に比して不足。  ＊平成２１年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。令和６年度までの復元完了をめざし、令和２年度は２６４億円を積立て。 |

（参考１）減債基金復元額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H２１  決算 | H２２  決算 | H２３  決算 | H２４  決算 | H２５  決算 | H２６  決算 | H２７  決算 | H２８  決算 |
| 減債基金復元額  (うち当初予算)  　(決算剰余金1/2相当額)  (その他) | 52  (52) | 383  (228)  (155) | 514  (385)  (129) | 313  (260)  (53) | 766  (320)  (61)  (385) | 392  (280)  (112) | 299  (280)  (19) | 303  (276)  (27) |
| 復元額累計  積立不足額 | 52  5,150 | 435  4,767 | 949  4,253 | 1,262  3,940 | 2,028  3,174 | 2,420  2,782 | 2,719  2,483 | 3,022  2,180 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H２９  決算 | H３０  決算 | R１  最終 | R２  当初 |
| 284  (273)  (11) | 285  (271)  (14) | 294  (269)  (25) | 264  (264) |
| 3,306  1,896 | 3,591  1,611 | 3,885  1,317 | 4,149  1,053 |

（参考２）実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H２１  決算 | H２２  決算 | H２３  決算 | H２４  決算 | H２５  決算 | H２６  決算 | H２７  決算 | H２８  決算 |
|
| 積立必要額  上記に対応する基金残高 | 6,352  1,418 | 6,847  1,665 | 7,677  1,865 | 8,724  2,817 | 8,577  3,535 | 8,611  4,125 | 8,261  3,861 | 8,001  3,699 |
| 差引 | ▲4,934 | ▲5,182 | ▲5,812 | ▲5,907 | ▲5,042 | ▲4,486 | ▲4,400 | ▲4,302 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H２９  決算 | H３０  決算 | R１  最終 | R２  当初 |
| 8,237  4,235 | 8,453  4,899 | 8,761  5,757 | 8,641  6,426 |
| ▲4,001 | ▲3,553 | ▲3,004 | ▲2,215 |

**２　歳　入**

|  |
| --- |
| ○歳入全体の特徴  ・実質税収は減少、地方交付税等は増加  府税収入は、消費税率の引上げなどにより、前年度当初比１０４．４％、５６９億円の増。  実質税収は、法人事業税交付金の創設などにより、前年度当初比９９．３％、８９億円の減。  また、臨時財政対策債を含む地方交付税については、前年度当初比１０４．６％、１７０億円の増。  　・府債発行は減少  減収補塡債や臨時財政対策債の減少により、府債は前年度当初予算比９５．６％、１１４億円の減。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ○府税収入  ・令和２年度見込み  ・実質税収 | １兆３，４１３億円　（前年度当初比　１０４．４％　　　　＋５６９億円）  １兆２，０７６億円　（前年度当初比　　９９．３％　　　　　▲８９億円） | | | |
| ＊税制改正の影響等で法人二税は減少。一方で、税率の引上げなどにより地方消費税は増加。また、雇用・所得環境の改善などにより個人府民税は増加。 | | | | |
| 法人二税 | ４，３０８億円 | （前年度当初比 | ９８．１％ | ▲８１億円） |
| 地方消費税 | ４，０６７億円 | （前年度当初比 | １１６．１％ | ＋５６５億円） |
| 個人府民税 | ２，９９７億円 | （前年度当初比 | １０４．２％ | ＋１２１億円） |
| ＊うち森林環境税は、１２億円（前年度当初比１０１．２％） | | | | |
| 宿泊税 | １５億円 | （前年度当初比 | ７８．６％ | ▲４億円） |

|  |
| --- |
| ＜参考２＞地方法人課税の偏在是正措置について  　法人二税については、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図ることを目的として、一部国税化がなされてきたが、消費税率（国・地方）１０％段階においても、法人府民税の更なる交付税原資化や法人事業税交付金の創設など、新たな措置が行われた。  ・法人府民税法人税割の税率の改正　　　▲１９５億円（前年度最終比）  ・法人事業税交付金の創設　　　　　　　▲１７０億円（前年度最終比） |

・府税収入の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H２  決算 | H１９  決算 | H２６  決算 | H２７  決算 | H２８  決算 | H２９  決算 | H３０  決算 | R１ | | R２  当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 府税収入  実質税収  法人二税 | 14,731  13,510  7,982 | 13,425  11,591  5,667 | 11,003  10,954  3,292 | 12,840  11,858  3,689 | 12,992  12,045  4,080 | 13,289  11,667  4,285 | 12,778  11,890  4,419 | 12,844  12,165  4,390 | 12,998  12,306  4,661 | 13,413  12,076  4,308 |

＊平成29年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置（平成30年4月）に伴い、関連予算を調整した後の数値。

＊実質税収は、（府税＋譲与税＋精算金収入）－（税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等）。

＊法人二税のピークは、平成元年度（８，３５２億円）。

|  |
| --- |
| ○地方譲与税：１，５７４億円（前年度当初比　　９９．３％、▲１２億円）  ・うち特別法人事業譲与税：１，５３６億円 （前年度当初比 　９９．４％、▲９億円）  　＊特別法人事業譲与税の対前年度当初比は、前年度の地方法人特別譲与税に対するもの。 |

|  |
| --- |
| ＜参考３＞特別法人事業譲与税  　令和元年10月１日以後に開始する事業年度から、地方法人課税の偏在是正措置として、法人事業税（地方税）の一部を国税として徴収する特別法人事業税及びそれを各都道府県に人口を基準として譲与する（不交付団体に譲与制限あり）特別法人事業譲与税を創設。  なお、令和２年２月以降に国に払込まれた地方法人特別税については、特別法人事業譲与税の原資とみなして譲与される。 |

|  |
| --- |
| ○地方交付税：２，４２８億円 （前年度当初比 １０８．５％、＋１９０億円）  ・臨時財政対策債を加算した額：３，８４８億円（前年度当初比 １０４．６％、＋１７０億円） |

・地方交付税の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H２４  決算 | H２５  決算 | H２６  決算 | H２７  決算 | H２８  決算 | H２９  決算 | H３０  決算 | R１ | | R２  当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 地方交付税  [臨時財政対策債] | 2,844  [2,912] (5,756) | 2,844  [3,074] (5,918) | 2,764  [2,630] (5,394) | 2,826  [1,835] (4,660) | 2,764  [1,519] (4,283) | 2,448  [1,515] (3,962) | 2,360  [1,532] (3,892) | 2,238  [1,440] (3,678) | 2,472  [1,389] (3,861) | 2,428  [1,420] (3,848) |

＊（　）内は、臨時財政対策債を加算した数値。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ○府　債： | ２，４８９億円（前年度当初比 ９５．６％、▲１１４億円）  通常債（※）の減少に加え、税・地方交付税の代替として発行する減収補塡債や臨時財政対策債の減少により、府債は１１４億円の減。  　（※）地方財政法第５条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する  地方債。 | | | |
| ・通常債  ・減収補塡債  ・臨時財政対策債  ・行政改革推進債 | | ７８７億円  ２２９億円  １，４２０億円  ５３億円 | （前年度当初比 　９６．８％  （前年度当初比 　８１．８％  （前年度当初比 　９８．６％  （前年度当初比 　７５．７％ | ▲２６億円）  ▲５１億円）  ▲２０億円）  ▲１７億円） |

⇒　臨時財政対策債等を除いた府債残高は、平成１９年度以降減少。全会計の府債残高は前年度に比べて減少。

・府債発行額の推移　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H２４  決算 | H２５  決算 | H２６  決算 | H２７  決算 | H２８  決算 | H２９  決算 | H３０  決算 | R１ | | R２  当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 一般会計  府債発行額 | 3,926 | 3,781 | 3,379 | 2,757 | 2,939 | 2,404 | 2,413 | 2,603 | 2,367 | 2,489 |
| 一般会計  府債残高 | 52,491 | 53,523 | 54,334 | 53,797 | 53,691 | 53,661 | 53,626 | 54,034 | 53,627 | 53,491 |
| 全会計残高  うち臨財債等残高  うちその他残高 | 62,510  [27,415]  [35,095] | 63,293  [29,117]  [34,176] | 63,751  [30,561]  [33,190] | 62,861  [31,323]  [31,538] | 62,327  [31,925]  [30,403] | 61,731  [32,661]  [29,069] | 61,402  [33,089]  [28,313] | 61,552  [33,616]  [27,936] | 61,128  [33,244]  [27,885] | 60,874  [33,324]  [27,550] |

＊臨財債等とは、臨時財政対策債、減税補塡債、減収補塡債及び臨時税収補塡債。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ○その他歳入： | ４，２９９億円（前年度当初比 ９３．７％、▲２９１億円）  財政調整基金繰入金の増があるものの、中小企業向け制度融資預託金の減少による貸付金元利収入の減や安心こども基金繰入金の減などにより、その他歳入は２９１億円の減。 | | | |
| ・貸付金元利収入 | | ２，８５４億円 | （前年度当初比 ８９．３％ | ▲３４２億円） |

|  |  |
| --- | --- |
| ○財政調整基金  の取崩し | ：５２１億円　（前年度当初比 １５５．５％、＋１８６億円） |
| 地方交付税の増加や人件費の減少があるものの、社会保障関係経費の増加、実質税収の減少などにより、財政調整基金の取崩しは、１８６億円の増。 |
|  |

・財政調整基金残高の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | H２１ | H２２ | H２３ | H２４ | H２５ | H２６ | H２７ | H２８ | H２９ | H３０ |
| 残　高 | 6  (434) | 78  (1,256) | 784  (1,385) | 711  (1,438) | 1,037  (1,500) | 1,039  (1,612) | 843  (1,602) | 544  (1,479) | 584  （1,475） | 1,117  （1,489） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | R１ | R２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 1,148  (1,564) | 1,043 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＊上段は当初見込み、下段は平成３０年度までは決算額、令和元年度は５号補正後見込み。

　（参考）財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位：億円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 取崩額 | 積立額 | 残　高 |
| ◆ | 令和元年度当初予算編成 | 335 |  | 1,148 |
| ◆ | 平成３０年度１０号補正 | 6 |  | 1,142 |
| ◇ | 平成３０年度決算取崩し  （最終12億円⇒決算取崩しなし） | ▲12 |  | 1,154 |
| ◇ | 平成３０年度決算剰余金の1/2編入 |  | 25 | 1,179 |
| ◆ | 令和元年度１号～４号補正 | 2 |  | 1,177 |
| ◆ | 令和元年度５号補正  （現計337億円⇒最終　皆減） | ▲337 |  | 1,514 |
| ◆ | 令和元年度５号補正　積立 |  | 50 | 1,564 |
| □ | 令和２年度当初予算編成 | 521 |  | 1,043 |